

総社市の給与・定員管理等報告書

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
年度 23	66,793	24,671,054	906,753	4,502,599	18.2	19.7

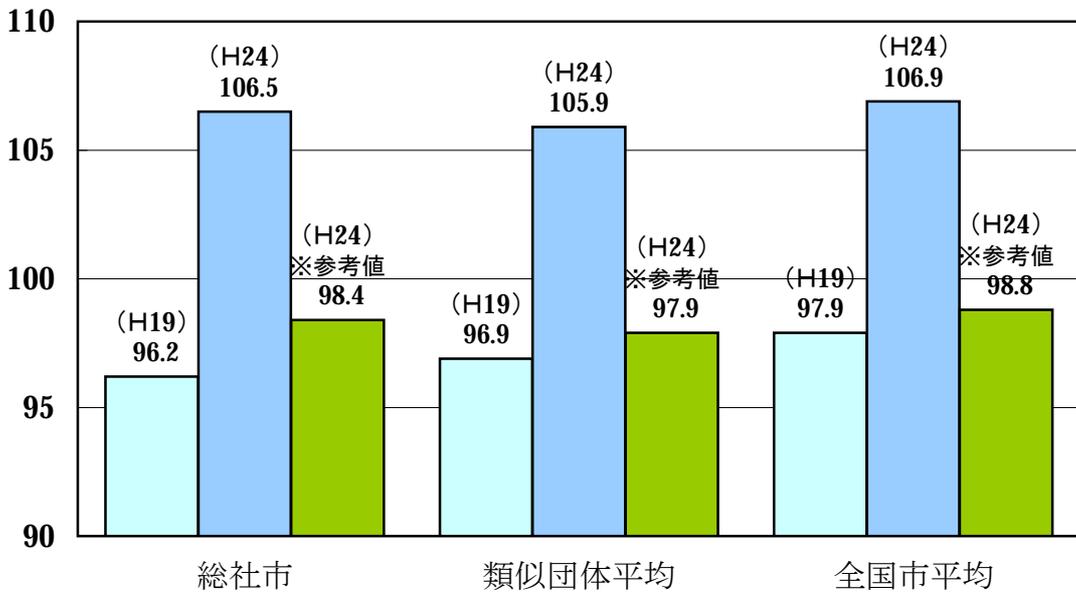
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類団平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
年度 23	499	1,910,365	327,618	683,030	2,921,013	5,854	6,045

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置がないとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	給与改定率	(参考) 国の改定率
年度	%	%
24	0.00	0.00

②特別給

区分	年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
年度	月	月
24	3.95	3.95

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000	-	-
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200	478,200	-	-

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額・初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢・平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

1) 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
総社市	44.1 歳	341,500 円	413,957 円	374,925 円
岡山県	42.9 歳	312,422 円	396,987 円	342,295 円
国	42.8 歳	304,944(329,917) 円	—	372,906(401,789) 円
類似団体	43.2 歳	327,748 円	391,486 円	362,999 円

2) 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給料月額 (B)	A/B
総社市	52.6 歳	21 人	333,000 円	344,600 円	337,905 円	—	—	—	—
うち調理員	52.0 歳	11 人	328,700 円	339,000 円	331,700 円	調理士	44.6 歳	230,600 円	1.47
うち学校業務員	53.6 歳	8 人	337,900 円	352,325 円	345,425 円	用務員	53.5 歳	206,600 円	1.71
岡山県	52.3 歳	85 人	337,120 円	387,017 円	353,481 円	—	—	—	—
国	49.7 歳	3,479 人	270,465(285,030) 円	—	307,506(323,181) 円	—	—	—	—
類似団体	49.0 歳	39 人	314,792 円	350,255 円	335,630 円	—	—	—	—

区分	参考		参考 C/D
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	
総社市	5,485,108 円	—	—
うち調理員	5,436,700 円	3,211,900 円	1.69
うち学校業務員	5,637,200 円	2,861,400 円	1.97

3) 教育職「小、中学校（幼稚園）教育職」

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
総社市	39.6 歳	314,391 円	338,347 円
岡山県	44.3 歳	353,542 円	388,715 円
類似団体	41.3 歳	313,448 円	342,930 円

4) 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
総社市	38.8 歳	301,000 円	368,676 円
類似団体	39.3 歳	302,791 円	337,036 円

- （注）1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国ベース）」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		総 社 市	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	171,120 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	144,500 円	136,803 円	133,418(140,100) 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	136,803 円	— 円
	中 学 卒	129,200 円	122,109 円	— 円
教 育 職 小, 中学校(幼稚園)	大 学 卒	181,700 円	190,836 円	— 円
	高 校 卒	— 円	145,731 円	— 円

(注) 岡山県の初任給は、カット後のものである。

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成24年4月1日現在）

区 分		経験年数7年以上10年未満	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満
一般行政職	大 学 卒	239,500 円	289,700 円	319,900 円
	高 校 卒	— 円	242,000 円	291,000 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	260,350 円	286,140 円	339,800 円
	短 大 卒	— 円	— 円	— 円

(注) 各階層の人数が3人以下となる場合は、記載していない。

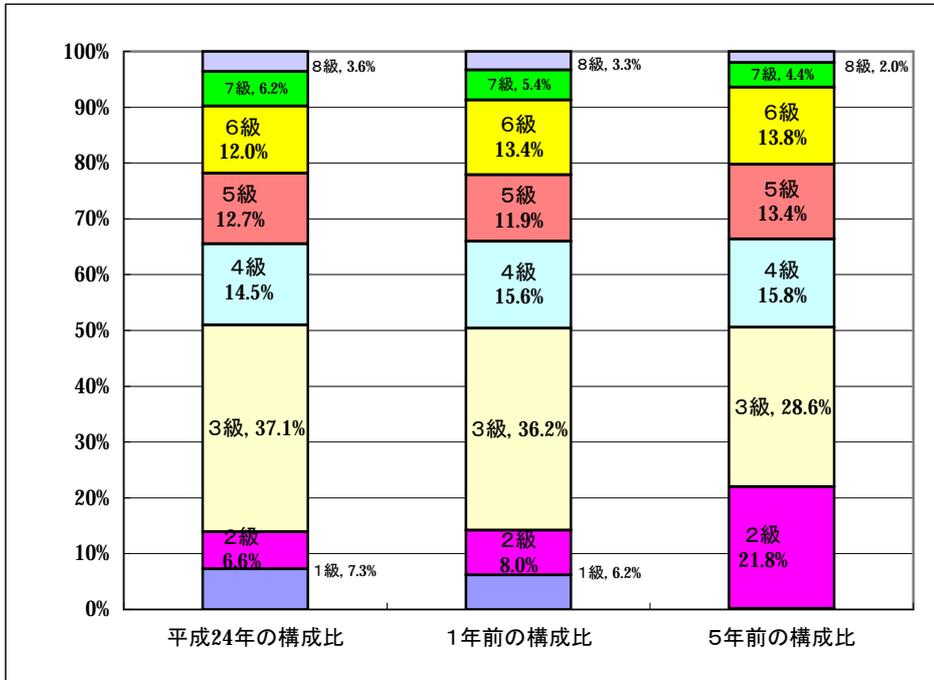
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8級	部長	10 人	3.6 %
7級	次長	17 人	6.2 %
6級	課長	33 人	12.0 %
5級	課長補佐	35 人	12.7 %
4級	係長	40 人	14.5 %
3級	主任	102 人	37.1 %
2級	主事	18 人	6.6 %
1級	主事	20 人	7.3 %

(注) 1 総社市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から8級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級を統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

反映していない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

総社市	岡山県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 1,390千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,517千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 ()月分 ()月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 役職加算5~20%, 管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 役職加算5~20%, 管理職加算10~25%

(注) ()内は再任用職員に係る支給割合である。

(参考) 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事考課制度を平成20年度から試行を始め、22年度から管理職において成績率に反映した。

(2) 退職手当(平成24年4月1日現在)

総社市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%) 1人当たり平均支給額 23,650千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%) 1人当たり平均支給額 26,717千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成24年4月1日現在）

支給実績 23年度決算	— 千円		
支給職員1人あたり平均支給年額 23年度決算	— 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
—	—	—	—

(注) 地域手当の支給地域ではないので、支給実績はない。

(4) 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）	12,662 千円		
支給職員1人あたり平均支給年額（23年度決算）	28,975 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）	78.2 %		
手当の種類（手当数）	19		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収手当	市税等の訪問徴収業務に従事した職員	市税等の訪問徴収	600円/日
保健予防手当	従事した職員	感染の危険のある物件の消毒等	550円/回
社会福祉業務手当	社会福祉事務所に勤務する職員	現業業務	330円/日
機械修理員手当	消防職員	消防用機械の修理等	350円/日
環境衛生手当	へい死した犬猫の死体処理に従事した職員	犬猫の死体処理等	600円/回
斎場業務手当	斎場に勤務する者等	斎場業務	600円, 750円/日
死体処理手当	清梁園	死体処理	2,000円/回
汚物処理手当	清梁園	汚物処理	200円/日
出動手当	消防職員	火災現場等での作業	400円/回
救急出場手当	消防職員	救急業務	400円, 670円/回
高所危険手当	消防職員	地上10メートル以上での作業	300円/回
夜間特殊業務手当	消防職員	通信・受付業務	300円～450円/勤務
保育手当	保育所に勤務する職員	保育業務	180円/日
技術資格手当	電気主任等有資格者	作業等に従事する者	3,300円/月
用地交渉手当	土地の取得等の交渉業務に従事した職員	土地の取得等の交渉業務	600円/日
下水処理業務手当	下水処理業務に従事した職員	下水道管路内での施設の調査等	200円, 400円/日
調理員手当	清梁園に勤務する職員	調理業務	150円/日
行旅病人収容及び行旅死亡人処理手当	収容及び処理に従事した職員	収容及び処理	2,000円, 5,000円/回
非常配置手当	勤務時間外に非常配備された職員	非常配備発令時	500円/時間

(5) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	84,656 千円
職員1人あたり平均支給年額（23年度決算）	170 千円
支給実績（22年度決算）	96,199 千円
職員1人あたり平均支給年額（22年度決算）	192 千円

(6) その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（23年度決算）	支給職員1人あたり平均支給年額（23年度決算）
扶養手当	配偶者、子などの区分により、扶養親族1人につき 6,500円～13,000円	同		59,198 千円	241,625 円
住居手当	持ち家、借家などの区分により、5,000円～32,000円	異	借家以外の職員にも支給	44,250 千円	124,299 円
通勤手当	交通機関利用者の最高支給限度額は50,000円 自動車などの交通用具使用者は、距離区分により 4,800円～22,000円	異	交通機関利用者の最高限度額、距離区分による支給額	35,278 千円	89,994 円
管理職手当	部長、次長などの職位の区分により、31,700円～72,000円	異	支給額	64,485 千円	464,031 円
休日勤務手当	休日に勤務することを命じられた場合に、その勤務時間に応じて支給	同		22,597 千円	177,929 円

6 特別職の報酬等の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料 報 酬	市 長	900,000 円 (— 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,000,000 円 / 447,500 円
	副 市 長	745,000 円 (— 円)	816,000 円 / 497,000 円
	議 長	500,000 円 (— 円)	698,000 円 / 335,000 円
	副 議 長	440,000 円 (— 円)	620,000 円 / 275,000 円
	議 員	400,000 円 (— 円)	560,000 円 / 255,000 円
	期 末 手 当	市 長	(平成23年度支給割合) 3.85 月分
	副 市 長	(平成23年度支給割合) 3.05 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 市 長	$900,000 \times \text{在職月数} \times 45/100$	19,440,000 円 任期毎
	備 考	$745,000 \times \text{在職月数} \times 30/100$	10,728,000 円 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

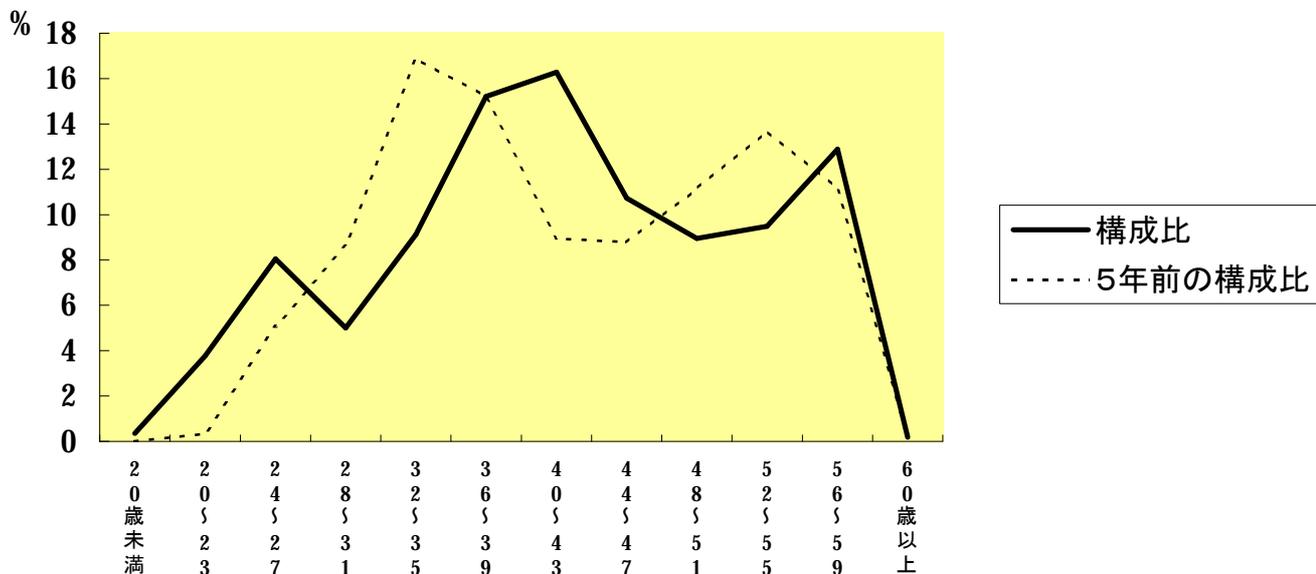
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成24年	平成23年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	6	6	0	
		総務	80	78	2	
		税務	23	22	1	
		民生	64	68	△4	
		衛生	25	23	2	
		農林	21	22	△1	
		商工	11	11	0	
		土木	39	39	0	
	計	269	269	0	<参考>人口1万人当たり職員数 40.27人 (類似団体の人口1万人当たり職員数54.46人)	
	教育部門	129	127	2	新規採用による増	
消防部門	104	104	0			
小 計	502	500	2	<参考>人口1万人当たり職員数 75.16人 (類似団体の人口1万人当たり職員数73.53人)		
公 営 企 業 等	水道	16	16	0		
	下水道	14	14	0		
	その他	27	30	△3		
	小 計	57	60	△3		
合 計		559	560	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 83.69 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成24年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	21人	45人	28人	51人	85人	91人	60人	50人	53人	72人	1人	559人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

区分 部門	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	285	274	268	270	269	269	△16人(△5.6%)
教育	142	136	129	125	127	129	△13人(△9.2%)
消防	103	106	103	103	104	104	1人(1.0%)
普通会計計	530	516	500	498	500	502	△28人(△5.3%)
公営企業会計計	62	64	64	61	60	57	△5人(△8.1%)
総合計	592	580	564	559	560	559	△33人(△5.6%)

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

1) 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
23	1,067,330	86,204	105,547	9.9	9.5

区分	職員数 (A)	給 与 費				一人当たり 給与費B/A	(参考) 類団平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
23	17	69,698	16,225	25,462	111,385	6,552	6,350

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項 特になし

2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
総 社 市	43.8 歳	341,657 円	546,005 円
類 似 団 体 平 均	45.4 歳	358,043 円	528,316 円
事 業 者	—	—	—

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

総 社 市	(類似団体平均)
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,498 千円	1人当たり平均支給額 (22年度) 1,492 千円
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分 ()月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ()月分 ()月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成24年4月1日現在）

総 社 市			(類 似 団 体 平 均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%)		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	15,252 千円	

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 総社市水道事業では、23年度の退職者はいない。

ウ 地域手当（平成24年4月1日現在）

支給実績 23 年度決算				— 千円
支給職員1人あたり平均支給年額 23 年度決算				— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）	
—	—	—	—	

(注) 地域手当の支給地域ではないので、支給実績はない。

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）				519 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）				30,529 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）				100 %
手当の種類（手当数）				4
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
非常出動手当	水道企業職員	勤務時間外に非常勤出勤して水道施設工事に従事	2,000円/回	
徴収手当	水道企業職員	水道料金の訪問徴収	600円/日	
電気主任手当	水道企業職員	電気保安監督に従事	3,300円/月	
用地交渉手当	水道企業職員	土地の取得等の補償等の交渉常務に従事	600円/日	

オ 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	7,252 千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	427 千円
支給実績（22年度決算）	8,579 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	505 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	配偶者、子などの区分により、扶養親族1人につき 6,500円～13,000円	同	—	2,574 千円	257,400 円
住居手当	持ち家、借家などの区分により、5,000円～32,000円	同	—	1,532 千円	102,133 円
通勤手当	交通機関利用者の最高支給限度額は50,000円 自動車などの交通用具使用者は、距離区分により 4,800円～22,000円	同	---	1,642 千円	96,588 円
管理職手当	部長、次長などの職位の区分により、31,700～ 72,000円	同	—	2,623 千円	437,167 円